

『世界一安全な国、日本』実現のための提言
—2020年オリンピック・パラリンピック東京大会までの2つの戦略—

佐野 英志

はじめに

オリンピック・パラリンピックは世界中の人々が注目し、開催国の持つ最新のテクノロジーや文化などをPRする機会であり、ある種、開催国にとって世界に対するセールスの機会でもある。そのような背景から、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会では「日本の良いところ」を存分に世界にPRし、我が国のサービスや商品、文化を発信していく意義がある。

我が国には、美しい国土や文化・歴史から最新鋭のテクノロジーまで、世界に誇れるPRポイントの枚挙に暇がない。特に、その中でも「治安の良さ」は国の発展を支えるもっとも重要なポイントである。なぜなら「治安の良さ」は経済活動や国民生活を支える重要なインフラであるからだ。また、「治安の良さ」は海外の投資家や観光客などが国を選ぶ場合においても重要な指標となっており、観光立国を目指す我が国にとって「世界一安全な国、日本」を作り上げることは、我が国の国益の増進に必要不可欠である。

では、「世界一安全な国、日本」を作り上げるためには、何が必要とされているのか。グローバル化が世界を覆っている今日、治安の向上とひと口に言っても、様々な脅威に対応していく必要がある。刑法犯罪から、サイバー空間における安全保障、テロ事件など、近年その形態は複雑化しており、これまでの治安維持システムでは対応が難しくなっているのも事実である。

本稿では、我が国が育んできた伝統的な治安維持システムである「交番を中心とした地域社会の連携及び地域の絆」を強化していくと同時に、最新のテクノロジーを用いた「プレディクティブ・ポリシング（予測警備）」を導入など、アナログとデジタルの両側面から、「世界一安全な国、日本」の実現を目指し、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会までの戦略を2つ提言する。

1. 「交番を中心とした地域社会の連携及び地域の絆」の強化

まず一つ目の提言は「交番を中心とした地域社会の連携及び地域の絆」の強化である。具体的には防犯ボランティアや保護司への支援、交番をボランティア（NPO含む）の交流拠点として位置づけ地域社会との連携を図る。このためには、公民館と交番などの併設なども視野に入れる必要がある。

我が国は伝統的に治安の維持と向上において、警察などの治安維持インフラだけでなく、自主的防犯活動を通じて地域コミュニティがその一側面を担ってきた。特に、交番と地域コミュニティの連携は世界にも類をみない治安維持インフラである。交番は、その犯罪抑

止効果を高く評価され、「KOBAN」と名前を変え、海外に国際協力の一環として輸出されるほど国際的に評価の高い文化となっている。

実際に、独立行政法人国際協力機構（JICA）によって、紛争地帯であった東ティモールや、「国連に市内の一角を『世界一危険な地区』と認定されるほど深刻な治安問題を抱えるブラジルの都市サンパウロ」などに KOBAN が設置された。この KOBAN 制度においてもっとも重視されたのが、警察官と地域住民とのコミュニケーションを増進し、両者の信頼関係を醸成することであった。

我が国に視点を戻すと、地域防犯は交番とボランティアが大きな役割を果たしてきた。歴史的に、交番を中心に防犯ボランティアや保護司などの活躍もあり、地域の治安が守られてきた。防犯ボランティアと保護司は地域住民が自主的に担うボランティアであり、地域住民の自主性に制度が依存している。

このため、これらのボランティアは「地域をよくしたい」、「地域に貢献したい」、「地域の安全の向上はひいては自身の身の安全につながる」といった気持が原動力になっている。この原動力を最大化するためには、「些細な気づきなどでも交番のお巡りさんは耳を傾けてくれる」、といった行政機関側からの応答が必ずあるという信頼感が必要であり、その信頼感は常日頃のコミュニケーションに依存すると筆者は考える。

警察機構と地域住民のコミュニケーションが生み出す信頼関係は、次第に住民間の信頼関係につながっていく。アメリカの政治学者であるロバート・パットナムはこの信頼関係をソーシャル・キャピタルと呼ぶ。彼の言葉を借りれば、ソーシャル・キャピタルとは「個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」（パットナム、2006）と分析できる。このソーシャル・キャピタルは地域連携の要になる概念である。

内閣府(2003)によれば、アンケート調査からソーシャル・キャピタルを定量化し、人口あたりの犯罪発生件数を分析した結果、ソーシャル・キャピタルが蓄積されている地域ほど犯罪発生率が低い傾向が見られた。これは、ソーシャル・キャピタルのもつ社会的ネットワークという特性が、「犯罪リスクの認知」に重要な役割を果たしていることを示唆していると著者は考える。「犯罪リスクの認知」は言い換えれば「気づき」として、地域住民と警察官のコミュニケーションによって地域社会に伝達され、犯罪を未然に防ぐ機能を発揮したとも考えることができる。

以上の様に、「交番を中心とした地域社会の連携及び地域の絆」の強化は、世界一安全な国の最小単位である安全な街づくりに欠かせない。そして、なによりまずは交番を中心として地域住民の自主的防犯活動と犯罪リスク認知を機能させるために、地域社会のコミュニケーションを増進し地域社会内のソーシャル・キャピタルを確立していくことが必要である。

そのためには、インフラ面では交番を地域コミュニティの拠点としての機能拡充を図る必要があり、公民館などの従来のコミュニティ施設に併設するなどの検討が望まれる。ま

た、制度面では、持続的な防犯ボランティアと保護司の活動を支えるための財政的支援などが必要である。

しかし、本格的な人口減少と高齢化社会を迎える我が国にとってコミュニティそのものの脆弱化が起きていることは否めない。そして、人口減少によってボランティア一人一人の負担は増すばかりであり、自主的な防犯にも限度があることも事実である。地域の絆は一度失われてしまえば、その回復は難しい。この負担感を和らげ、地域住民の自主的防犯活動と犯罪リスク認知機能を持続的にしていくためには、その機能の一部を人工知能などで代替し効率化を図っていくことも考えねばならない。

2. 「プレディクティブ・ポリシング(予測警備)」の導入

2つ目の提言は、最新のテクノロジーを用いた「プレディクティブ・ポリシング(予測警備)」の導入である。「プレディクティブ・ポリシング(予測警備)」とは、人工知能に監視カメラやインターネット上のビッグデータを解析・犯罪の発生を予測させ、その現場に警察官を犯罪発生前に派遣し犯罪を防止する手法である。この手法自体は、前述したコミュニティの犯罪リスク認知に近い機能であり、この部分をデジタル化された情報から人工知能が判断を行うのである。

人工知能・ビッグデータ解析の技術的進歩は、日本の成長戦略の要所である。安倍総理も内閣総理大臣施政方針演説のなかで GDP600 兆円達成のために「人工知能、ロボット、IoT、宇宙など、次世代を切り拓く挑戦的な研究を支援し、大胆な規制改革によって新しい可能性を開花させる」と取り上げるなど、今後はその進歩も期待される分野である。

では「プレディクティブ・ポリシング(予測警備)」を実際に導入している国や地域でどれほどの効果があるのか。本稿では、米カリフォルニア州サンタクルーズ市での事例を紹介し、その有益性を議論したい。

サンタクルーズ市は 2011 年より、過去の犯罪発生データをもとに犯罪が発生しそうな場所を統計学的に計算し警官の配置の判断材料に有効活用している。警官が発生した情報をレポートにまとめ、発生時間、発生場所がデジタル情報として年間 1 万件以上蓄積される。また、これに加えて、電話での通話記録も約 10 万件以上デジタル化し、人工知能による解析データとして活用している。

同市の犯罪発生の予測は主に、時間、場所、環境という 3 つの要素から犯罪の再発という観点で計算されている。例えば、繁華街における店舗の離行時間や、街灯の設置個所及び稼働時間、人の多さなど様々な変数が用いられる。実際に、このモデルを利用したことで、同市の犯罪発生率は 2 年間で 17% も減少し、ベテラン警察官の予測にも 2.3 倍もの中率が高い結果となった。

サンタクルーズ市のモデルでは、人工知能の活用によって警察官や防犯ボランティアの役割が失われることはないことも証明している。つまり、人工知能のビッグデータ解析には、その元となる一次情報や人間の「気づき」の入力が必要であるからだ。そして両者は

互いに学び合う。ここに、人工知能と人間の新しい関係も見て取れる。

我が国で応用するのであれば、監視カメラの映像解析、入管記録、ソーシャルメディアのビッグデータ解析などを取り込み、オリンピック・パラリンピックに関連する訪日外国人の動きなども人工知能の予測に反映させることで、警備体制の効率化とテロ事件などの抑止につながる。

終わりに

本稿では、「交番を中心とした地域社会の連携及び地域の絆」の強化と「プレディクティブ・ポリシング(予測警備)」の導入という2つの提言をまとめた。前者はわが国の伝統や文化に根差した防犯システムであり、地域の絆というアナログな側面を持つ。一方で、後者は全ての情報をデジタル化し、人工知能に学ばせ犯罪発生を予測させるというデジタルな側面を持つ。本格的な人口減少社会を迎える我が国ではアナログとデジタルの融合の必要性は治安維持だけでなく全ての事象に通じると筆者は考える。

オリンピック・パラリンピックという大きな国際的イベントを控え、現時点で毎年2000万人を超える人々が我が国を訪れている。このような状況で警察機構の強化はもちろんのこと、それだけでは対応できない部分において、地域住民の絆と人工知能といったテクノロジーの力を借り「世界一安全な国、日本」を実現することは2020年オリンピック・パラリンピック東京大会だけでなく、そのレガシーとして、我が国が直面する人口減少社会において有効な治安維持インフラとなると強く信じている。

【参考 URL】

独立行政法人国際協力機構（JICA）「交番制度は先輩に学べ（東ティモール）」2014年3月27日

http://www.jica.go.jp/topics/news/2013/20140327_01.html（2015年12月アクセス）

独立行政法人国際協力機構（JICA）「【国際協力60周年】ブラジルの治安を守る KOBANの挑戦」2014年6月9日

http://www.jica.go.jp/topics/news/2014/20140609_01.html（2015年12月アクセス）

日経コンピュータ「犯罪予測で治安を改善、サンタクルーズ市の挑戦」2014年8月6日

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/atcl/watcher/14/334361/080100020/>（2015年12月アクセス）

法務省「更生保護を支える人々」

http://www.moj.go.jp/hogo1/soumu/hogo_hogo04.html（2015年12月アクセス）

【参考文献】

自由民主党（2013）『世界一の安全を取り戻すために緊急に取り組むべき3つの課題』

内閣府国民生活局編（2003）『ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて（平成14年度内閣府委託調査）』

内閣府（2005）『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告』

ロバート・D・パットナム（川田潤一 訳）（2001）『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』NTT出版

ロバート・D・パットナム（柴内康文 訳）（2006）『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房